



平成30年4月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年6月5日

上場会社名 株式会社 ザッパラス
コード番号 3770 URL <http://www.zappallas.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 川嶋 真理
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 小林 真人 TEL 03-5656-2758
定時株主総会開催予定日 平成30年7月27日 有価証券報告書提出予定日 平成30年7月20日

配当支払開始予定日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年4月期の連結業績(平成29年5月1日～平成30年4月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年4月期	4,408	9.0	695		700		863	
29年4月期	4,846	12.8	294	22.9	298	86.1	134	

(注) 包括利益 30年4月期 871百万円 (%) 29年4月期 135百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年4月期	67.83		11.7	8.9	15.8
29年4月期	10.59		1.7	3.5	6.1

(参考) 持分法投資損益 30年4月期 百万円 29年4月期 百万円

(注) 平成30年4月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。また、平成29年4月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年4月期	7,378	6,917	93.6	542.42
29年4月期	8,439	7,841	92.9	615.86

(参考) 自己資本 30年4月期 6,906百万円 29年4月期 7,841百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年4月期	526	456	182	4,687
29年4月期	613	421	161	5,853

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年4月期		0.00		5.00	5.00	63	47.2	0.8
30年4月期		0.00		0.00	0.00			
31年4月期(予想)								

(注) 平成31年4月期の配当は未定です。

3. 平成31年4月期の連結業績予想(平成30年5月1日～平成31年4月30日)

平成31年4月期の連結業績予想については、現時点で合理的に算定することが困難であるため、記載しておりません。詳細は、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

なお、当該連結業績予想については、合理的な算定が可能となった時点で速やかに開示する予定です。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料12ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年4月期	13,651,000 株	29年4月期	13,651,000 株
期末自己株式数	30年4月期	918,500 株	29年4月期	918,500 株
期中平均株式数	30年4月期	12,732,500 株	29年4月期	12,732,500 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
2. 決算補足説明資料はTDnetで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(単位：千円)

	平成29年4月期 前連結会計年度	平成30年4月期 当連結会計年度	増減	
売上高	4,846,861	4,408,747	△438,113	△9.0%
営業利益又は営業損失(△)	294,598	△695,576	△990,175	—
経常利益又は経常損失(△)	298,762	△700,624	△999,386	—
親会社株主に帰属する当期純 利益又は当期純損失(△)	134,867	△863,602	△998,469	—

当連結会計年度における売上高は、cocoloni本格占い館(*1)や電話占い、チャット占い、Zappallas, Inc. (U.S.)で増加したものの、スゴ得(*2)やauスマートパス(*3)向けコンテンツ等が減少したことに加え、前連結会計年度に受託開発業務を取りやめたこともあり、前年同期比で減少いたしました。

利益面では売上減少による影響や、リアルイベント「占いフェス」及び「占いTV」への積極的な投資により前年同期比で減少いたしました。また、当期純利益は利益の減少に加え、法人税等調整額(損)を151百万円計上した結果、前期より減少いたしました。

*1: ザッパラスが提供する占いに特化したポータルサイトのこと。

*2: NTTドコモが自社のスマートフォン・タブレット利用者向けに、複数のコンテンツやアプリを定額で提供するサービスのこと。

*3: KDDI及び沖縄セルラー電話が自社のスマートフォン・タブレット利用者向けに、複数のコンテンツやアプリを定額で提供するサービスのこと。

セグメント別の概況は、以下のとおりであります。

① モバイルサービス事業

(単位：千円)

モバイルサービス事業	平成29年4月期 前連結会計年度	平成30年4月期 当連結会計年度	増減	
売上高	3,717,466	3,259,076	△458,390	△12.3%
セグメント利益又は損失(△)	759,107	△255,386	△1,014,493	—

モバイルサービス事業セグメントの売上は、前述した各サービスの状況に加え、デコメ(*4)向けコンテンツやエンタメコンテンツ等が減少したため、前年同期比で減少いたしました。営業利益につきましては、新規事業への投資によりセグメント損失となっております。

*4: デコメはNTTドコモの登録商標です。

② 海外事業

(単位：千円)

海外事業	平成29年4月期 前連結会計年度	平成30年4月期 当連結会計年度	増減	
売上高	405,954	463,420	57,465	14.2%
セグメント利益	12,052	63,913	51,860	430.3%

海外事業の売上高および利益は、スポンサーシップ広告及び入札型広告の売上が増加したことに加え、モバイルメニューの追加やユーザー導線の強化などユーザビリティの向上に取り組んだ結果、コンテンツ売上が増加したことにより、前年同期比で増加いたしました。

③その他の事業

(単位：千円)

その他	平成29年4月期 前連結会計年度	平成30年4月期 当連結会計年度	増減	
売上高	723,785	686,612	△37,173	△5.1%
セグメント利益	2,195	12,982	10,786	491.2%

その他の事業につきましては、古いASP(*5)事業やオンラインショッピングサイトの運営のほか、株式会社PINKにおいて旅行事業を行っております。

前期比では、前連結会計年度において受託開発業務を取りやめたことによる売上減少があったものの、古いASP事業、旅行事業の売上および営業利益が増加しております。

*5:アプリケーションサービスプロバイダの略語。アプリケーションを、インターネットを通じてサービスとして提供する事業者のこと。

(2) 当期の財政状態の概況

(単位：千円)

	平成29年4月期 前連結会計年度	平成30年4月期 当連結会計年度	増減	
総資産	8,439,825	7,378,083	△1,061,741	△12.6%
負債合計	598,362	460,406	△137,955	△23.1%
純資産	7,841,462	6,917,676	△923,785	△11.8%

総資産減少の主な要因は、本社移転に伴う建物附属設備等有形固定資産の増加額92,481千円、投資有価証券の増加額109,260千円があったものの、現金及び預金の減少額1,054,859千円、売掛金の減少額144,179千円によるものであります。

負債合計減少の主な要因は、未払金の増加額52,706千円があったものの、1年内返済予定の長期借入金の減少額120,000千円、未払法人税等の減少額85,934千円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(単位：千円)

	平成29年4月期 前連結会計年度	平成30年4月期 当連結会計年度	増減	
営業活動による キャッシュ・フロー	613,162	△526,226	△1,139,389	—
投資活動による キャッシュ・フロー	△421,558	△456,197	△34,638	8.2%
財務活動による キャッシュ・フロー	△161,229	△182,119	△20,889	13.0%
現金及び現金同等物	5,853,951	4,687,054	△1,166,896	△19.9%

営業活動による資金の減少の主な要因は、税金等調整前当期純損失709,390千円、売上債権の減少額142,922千円によるものであります。

投資活動による資金の減少の主な要因は、本社移転に伴う有形固定資産の取得による支出164,551千円、無形固定資産の取得による支出119,414千円によるものであります。

財務活動による資金の減少の主な要因は、長期借入金の返済による支出120,000千円、配当金の支払額63,428千円によるものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループとしましては引き続き、新たな集客の仕組みづくりを最重要課題とし、潜在ユーザーとのコンタクトポイントを拡大していくことで当社グループの顧客基盤を確立・強化し、中長期での企業価値向上をめざしてまいります。

その一環として、古い動画配信サービスの強化および関連サービスの企画開発、並びにリアルイベントを活用した新たな顧客体験創出による潜在ユーザー層の拡大に継続的に取り組んでまいります。

一方、主力の占いサービスにおいては、既存モバイルコンテンツ事業の収益力強化に努め、よりパーソナルな対応を可能にするサービスを提供すべく新たな形の占いサービスの企画開発を進めてまいります。

なお、連結業績見通しにつきましては、変化のスピードが激しい事業環境においては機動的かつ迅速な経営判断が不可欠であり、現時点で信頼性の高い業績予想数値を算出することが困難なため、開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

現在、当社は主力の占いサービスに向けて集中的に経営資源を投下しており、将来にわたって持続的に競争力を確保するための仕組み作りが経営の最優先課題となっております。

株主に対する利益還元と、事業構造変革のために必要な内部留保とのバランスを保つことが重要であると考えている中で、足元の業績や事業投資の進捗度合等を総合的に勘案した結果、当事業年度の配当につきましては無配とさせていただきますことを決定いたしました。

当社グループとしましては引き続き企業価値の向上に努めることにより、株主の皆様に対するより多くの還元を目指しております。何卒ご理解の程よろしくお願い申し上げます。

なお、次期以降の配当につきましても、上記の考えに従い検討してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年4月30日)	当連結会計年度 (平成30年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,277,773	5,222,914
売掛金	709,338	565,158
商品及び製品	14,374	19,769
未収還付法人税等	1,629	50,981
繰延税金資産	38,122	—
短期貸付金	8,012	—
その他	45,612	143,274
貸倒引当金	△15,633	△3,107
流動資産合計	7,079,229	5,998,991
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	69,216	80,053
減価償却累計額	△60,573	△13,443
建物及び構築物 (純額)	8,643	66,610
工具、器具及び備品	318,758	279,318
減価償却累計額	△271,155	△197,200
工具、器具及び備品 (純額)	47,603	82,118
有形固定資産合計	56,247	148,728
無形固定資産		
ソフトウェア	53,744	56,709
のれん	489,999	374,543
その他	26,794	76,433
無形固定資産合計	570,539	507,685
投資その他の資産		
投資有価証券	422,979	532,239
長期貸付金	13,532	—
繰延税金資産	71,570	—
その他	238,012	190,438
貸倒引当金	△12,286	—
投資その他の資産合計	733,809	722,678
固定資産合計	1,360,595	1,379,092
資産合計	8,439,825	7,378,083

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (平成29年4月30日)	当連結会計年度 (平成30年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	130,600	117,809
未払金	127,199	179,905
1年内返済予定の長期借入金	120,000	—
未払法人税等	94,384	8,450
ポイント引当金	329	1,439
本社移転損失引当金	20,516	—
その他	105,332	95,118
流動負債合計	598,362	402,722
固定負債		
繰延税金負債	—	42,592
長期未払費用	—	15,091
固定負債合計	—	57,684
負債合計	598,362	460,406
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,476,343	1,476,343
資本剰余金	1,401,718	1,401,720
利益剰余金	6,228,979	5,301,714
自己株式	△1,418,644	△1,418,644
株主資本合計	7,688,397	6,761,133
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	1,880
為替換算調整勘定	153,065	143,398
その他の包括利益累計額合計	153,065	145,278
新株予約権	—	11,256
非支配株主持分	—	7
純資産合計	7,841,462	6,917,676
負債純資産合計	8,439,825	7,378,083

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日)
売上高	4,846,861	4,408,747
売上原価	1,716,261	1,488,707
売上総利益	3,130,599	2,920,040
販売費及び一般管理費	2,836,001	3,615,617
営業利益又は営業損失(△)	294,598	△695,576
営業外収益		
受取利息	1,514	5,127
未払配当金除斥益	1,407	684
投資事業組合運用益	4,712	—
貸倒引当金戻入額	4,095	12,286
その他	1,992	691
営業外収益合計	13,722	18,790
営業外費用		
支払利息	1,430	352
為替差損	7,037	22,540
その他	1,090	945
営業外費用合計	9,558	23,838
経常利益又は経常損失(△)	298,762	△700,624
特別利益		
事業譲渡益	2,000	2,000
特別利益合計	2,000	2,000
特別損失		
固定資産除売却損	1,794	1,175
減損損失	—	9,590
本社移転損失引当金繰入額	20,516	—
特別損失合計	22,311	10,765
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	278,450	△709,390
法人税、住民税及び事業税	91,272	2,978
法人税等調整額	52,311	151,233
法人税等合計	143,583	154,212
当期純利益又は当期純損失(△)	134,867	△863,602
非支配株主に帰属する当期純利益	—	0
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)	134,867	△863,602

(連結包括利益計算書)

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	134,867	△863,602
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△569	1,880
為替換算調整勘定	1,206	△9,666
その他の包括利益合計	637	△7,786
包括利益	135,504	△871,389
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	135,504	△871,389
非支配株主に係る包括利益	—	0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,476,343	1,401,718	6,094,112	△1,418,644	7,553,530
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			134,867		134,867
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	134,867	—	134,867
当期末残高	1,476,343	1,401,718	6,228,979	△1,418,644	7,688,397

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	569	151,859	152,428	7,705,958
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益				134,867
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△569	1,206	637	637
当期変動額合計	△569	1,206	637	135,504
当期末残高	—	153,065	153,065	7,841,462

当連結会計年度 (自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,476,343	1,401,718	6,228,979	△1,418,644	7,688,397
当期変動額					
剰余金の配当			△63,662		△63,662
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)			△863,602		△863,602
連結子会社株式の売却による持分の増減		1			1
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	1	△927,265	—	△927,263
当期末残高	1,476,343	1,401,720	5,301,714	△1,418,644	6,761,133

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	—	153,065	153,065	—	—	7,841,462
当期変動額						
剰余金の配当						△63,662
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)						△863,602
連結子会社株式の売却による持分の増減						1
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,880	△9,666	△7,786	11,256	7	3,477
当期変動額合計	1,880	△9,666	△7,786	11,256	7	△923,785
当期末残高	1,880	143,398	145,278	11,256	7	6,917,676

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失 (△)	278,450	△709,390
減価償却費	140,250	132,514
のれん償却額	82,107	83,940
長期前払費用償却額	6,889	3,544
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	6,851	△24,613
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	139	1,110
本社移転損失引当金の増減額 (△は減少)	20,516	△20,516
受取利息	△1,514	△5,127
支払利息	1,430	352
為替差損益 (△は益)	7,037	22,615
固定資産除売却損益 (△は益)	1,794	1,175
投資事業組合運用損益 (△は益)	△4,712	—
減損損失	—	9,590
事業譲渡損益 (△は益)	△2,000	△2,000
売上債権の増減額 (△は増加)	30,043	142,922
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△7,194	△5,412
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,555	△15,170
未払金の増減額 (△は減少)	△80,278	51,770
未払消費税等の増減額 (△は減少)	20,402	△20,703
その他	33,718	△51,384
小計	530,377	△404,784
利息の受取額	1,815	430
利息の支払額	△1,240	△210
法人税等の還付額	100,085	1,629
法人税等の支払額	△17,875	△123,290
営業活動によるキャッシュ・フロー	613,162	△526,226
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△223,008	△345,645
定期預金の払戻による収入	—	229,600
有形固定資産の取得による支出	△35,326	△164,551
無形固定資産の取得による支出	△62,484	△119,414
投資有価証券の取得による支出	—	△106,550
投資有価証券の清算による収入	48,372	—
差入保証金の差入による支出	△159,204	△12,016
差入保証金の回収による収入	—	77,093
資産除去債務の履行による支出	—	△38,418
事業譲渡による収入	2,160	2,160
貸付金の回収による収入	7,932	21,544
投資活動によるキャッシュ・フロー	△421,558	△456,197
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△160,000	△120,000
配当金の支払額	△1,229	△63,428
新株予約権の発行による収入	—	1,300
その他	—	8
財務活動によるキャッシュ・フロー	△161,229	△182,119
現金及び現金同等物に係る換算差額	78	△2,353
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	30,452	△1,166,896
現金及び現金同等物の期首残高	5,823,498	5,853,951
現金及び現金同等物の期末残高	5,853,951	4,687,054

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱いの適用)

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」(実務対応報告第36号 平成30年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。)を当連結会計年度より適用し、従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引については、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)等に準拠した会計処理を行うことといたしました。

ただし、実務対応報告第36号の適用については、実務対応報告第36号第10項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、実務対応報告第36号の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、従来採用していた会計処理を継続しております。

(セグメント情報)

前連結会計年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)

(単位: 千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	モバイル サービス 事業	海外事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	3,717,386	405,954	4,123,340	723,520	4,846,861	—	4,846,861
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	80	—	80	264	344	△344	—
計	3,717,466	405,954	4,123,420	723,785	4,847,206	△344	4,846,861
セグメント利益	759,107	12,052	771,160	2,195	773,356	△478,757	294,598
セグメント資産	949,276	639,637	1,588,913	65,758	1,654,671	6,785,153	8,439,825
その他の項目							
減価償却費	119,863	520	120,384	1,292	121,676	18,573	140,250
減損損失	—	—	—	—	—	—	—
のれんの償却額	—	80,439	80,439	1,667	82,107	—	82,107
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	85,722	1,997	87,719	2,568	90,287	5,592	95,880

当連結会計年度 (自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日)

(単位: 千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	モバイル サービス 事業	海外事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	3,259,052	463,420	3,722,472	686,275	4,408,747	—	4,408,747
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	24	—	24	336	360	△360	—
計	3,259,076	463,420	3,722,496	686,612	4,409,108	△360	4,408,747
セグメント利益 又は損失 (△)	△255,386	63,913	△191,472	12,982	△178,490	△517,086	△695,576
セグメント資産	798,479	462,989	1,261,469	107,463	1,368,932	6,009,151	7,378,083
その他の項目							
減価償却費	86,721	3,474	90,196	1,648	91,844	40,669	132,514
減損損失 (注) 4	—	—	—	9,590	9,590	—	9,590
のれんの償却額	—	82,272	82,272	1,667	83,940	—	83,940
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	97,920	11,431	109,351	56,404	165,756	119,611	285,367

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コマース関連事業及び受託業務並びに旅行業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であり、セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益又は営業損失と調整を行っております。

4. 「その他」区分の減損損失は、連結子会社である株式会社PINKに対するのれんの減損損失9,590千円であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)		当連結会計年度 (自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日)	
1株当たり純資産額	615.86円	1株当たり純資産額	542.42円
1株当たり当期純利益	10.59円	1株当たり当期純損失(△)	△67.83円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	134,867	△863,602
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	134,867	△863,602
普通株式の期中平均株式数(株)	12,732,500	12,732,500
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	平成29年11月17日開催の取締役会決議による新株予約権 新株予約権の数 1,300個 (普通株式 130,000株) 平成29年12月28日開催の取締役会決議による新株予約権 新株予約権の数 1,200個 (普通株式 120,000株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。